

様式3 (事業評価調書)
(評価年度：令和6年度)

事業評価 (目的設定、中間評価、事後評価)

秋田県警察運営の基本方針と重点目標				
重点目標	県民を犯罪等から守るための取組			
施策の方向性	少年の非行防止・健全育成活動の推進			
事業名	「なまはげ」少年サポート事業	事業年度	H19	年度～ 年度
所属名	警察本部生活安全部人身安全対策課			
係名	少年サポートセンター			

1 事業実施の背景及び目的

非行少年は増加しており、登下校途中の児童に対する声掛け、無断撮影事案などの前兆事案は後を絶たず、地域社会の安全確保が重要となっている。スクールサポーターがパイプ役となり学校、地域、警察が一体化した少年の非行防止、子供の安全確保等を行うことで、少年を健全に育む地域社会の実現を図ることを目的としている。

2 事業概要及び財源

(単位：千円)

	事業内訳	概要	翌(今)年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	スクールサポーターの活動に要する経費	会計年度任用職員としてスクールサポーターを警察署に配置し、学校内での問題行動対応、巡回、相談、児童の安全確保に関する助言を行う。	21,076	16,731	
2					
3					
4					
その他合計 (件)					
財政内訳	左の説明		21,076	16,731	
国庫補助金					
県債					
その他	諸収入		108	71	
一般財源			20,968	16,660	

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	学校等における児童等の安全確保対策回数(回)【業績指標】									
指標式	学校等における児童等の安全確保対策回数を指標とする									
出典	県警察本部調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
目標 a	11000	12000	10000	10000	10000	12000	15000	15000	15000	
実績 b	11739	10877	12837	13396	16367	19010				
b/a	106.7%	90.6%	128.4%	134.0%	163.7%	158.4%				

【指標Ⅱ】

指標名	地域安全情報等の把握及び提供件数(件)【業績指標】									
指標式	地域安全情報等の把握及び提供件数を指標とする									
出典	県警察本部調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
目標 a	5500	5500	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	
実績 b	4599	4651	2759	3098	2669	4015				
b/a	83.6%	84.6%	55.2%	62.0%	53.4%	80.3%				

◎指標を設定することができない場合の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）

--

4 中間評価

(1) 必要性（現状の課題に照らした妥当性）

判定	a	理由	スクールサポーターによる下校時の見回り活動は、16,827回行われており、非行や犯罪の被害から児童等を守る対策を推進している。見守り隊などが居なくなった後の空白の時間には、スクールサポーターがパトロール活動を行うなど、地域の不安感の解消に努めている。
----	---	----	---

（判定基準） a：必要性が高い b：一定の必要性がある c：必要性が低い

(2) 有効性（事業目標の達成状況）

※指標設定ができない場合「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	スクールサポーターは、学校等における児童等の安全確保対策を年度間19,010回、地域安全情報等の把握及び提供を年度間4,015回実施しており、スクールサポーターが学校内を巡回し、非行のほかいじめ、学級崩壊等の深刻な問題にも切り込んだ対応により解決に導くなど重要な役割を担っている。
----	---	----	--

（判定基準） a：有効性が高い（達成率が100.0%以上） b：一定の有効性がある（a、c以外の場合） c：有効性が低い（達成率が80.0%未満）

(3) 効率性（限られた予算で効果を発揮するために努力した内容）

判定	a	理由	スクールサポーターは、会計年度任用職員でありながら警察官OBとしての専門的な知識、経験を有しているため学校・地域と連携することでより効果的に子供を犯罪から守り、非行防止活動を行うことができる。また、教育関係者や各種団体に対しても適切な指導助言を行うことができるため、地域安全活動における連携体制の強化、関係機関や地域住民との円滑な関係を構築するパイプ役として大いに活躍している。
----	---	----	---

（判定基準） a：効率性が高い b：一定の効率性がある c：効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	前回結果	B
----	---	------	---

【総合評価の判定基準】

「A」：「必要性」「有効性」「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」：「A」「C」以外の判定のもの

「C」：「必要性」「有効性」「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

地域安全情報等の把握及び提供件数については、目標値を下回っているものの新型コロナ発生前の件数に戻ってきている。引き続き、学校等における児童等の安全確保対策は推進し、きめ細かい通学路点検により、危険箇所を把握してその都度、教育関係者と情報交換を行うなど効率的な活動を推進していく。

(2) 今後の対応方針

犯罪発生状況や前兆事案の発生状況等を分析し、学校訪問活動及び下校時見守り活動などあらゆる機会を通じて関係機関や地域住民と情報交換を図り、危険箇所の把握や予防警戒活動の参考とするなどの創意工夫をした活動により、少年を健全に育む地域社会を目指す。

6 事後評価

(1) 有効性（事業目標の達成状況）

※指標設定ができない場合「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由

(判定基準) a : 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b : 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c : 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性（限られた予算で効果を発揮するために努力した内容）

判定	理由

(判定基準) a : 効率性が高い b : 一定の効率性がある c : 効率性が低い

(3) 総合評価

判定

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」「有効性」「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」「有効性」「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--